

一刻の猶予もない

クリスタリナ・ゲオルギエバ

知ってはいた問題がアートの中で他人事でなくなることがある。芸術作品が行動へと導くことがあるのだ。今号の表紙はマレーシアの若きアーティスト、ノル・ティジャン・フィルダウスの作品で、複数世代にわたる人類の放蕩三昧が残す影響をありありと提示している。気候変動、生態系の喪失、環境劣化といった結果はどれも、こうした問題を将来的に受け継ぐことになる子どもたち世代の健康と幸福を脅かしている。

近年の世論調査を見ると、若い世代を中心に気候変動への意識が向上している点が見える。人々の大半が気候変動を世界にとっての緊急事態だと考えている。小さな島々や高所得国では4人に3人近くが、そして、中所得国や後発途上国では半数を優に超える人々がそうした意見なのだ。コロナ禍によってこうした懸念がさらに深まっている。気候変動をもっと心配するようになった割合は43%にのぼる。

ただし、レオナルド・ダ・ヴィンチが言った通り、「知っているだけでは不十分だ。知識は応用しなければならない。意欲があるだけでは不十分だ。実際に行動しなければならない」のだ。

こうした懸念をどう行動に変えれば良いのだろうか。科学技術の画期的進歩によって新型コロナウイルスのワクチンが史上最短期間で開発されたことは、低炭素テクノロジーの開発と商用化を進める上で必要なイノベーションと行動にとって希望を抱かせるモデルとなっている。また、コロナ禍に対する政策対応は、必要な場合に各国政府が未曾有の対策を講じられる点を証明している。

気候変動対策にもコロナ対策と同じような決意をもって臨むことが重要で、大きな効果を発揮する政策を迅速に実施すべきである。

第一に、新しい気候経済に対抗するのではなく、そのためになるマーケットシグナルが必要だ。政治的には困難を伴うが、世界は化石燃料補助金を完全に撤廃すべきだ。現在、1年あたり5兆ドル以上に相当する補助金が提供されているが、こうした補助金が未来に強いる代償はこの額では済まないだろう。しっかりとしたカーボンプライシングの仕組みは、民間の投資と技術革新をクリーンな技術へと誘導し、エネルギー効率性を促進する

上で貢献できるだろう。単純に言って、この制度なしにパリ協定の目標は実現不可能だ。価格シグナルは予測可能なかたちで強化すべきだ。炭素価格の世界平均は現在1トンあたりで3ドルだが、2030年までにこの水準を大幅に超える1トンあたり75ドルまで上げる必要がある。炭素価格の国際的な下限について主要な排出国が合意することが第一歩として良いだろう。

第二に、グリーン投資を拡大すべきだ。IMF職員の研究は、供給側におけるグリーンな政策によって世界GDPを今後10年で約2%押し上げられ、何百万もの雇用を新たに創出できる可能性を予測している。平均すると、新規投資の約30%が公的な資金源によるものとなると見込まれている。したがって、残りについては民間の資金源からの動員が重要となる。

第三に、国内外で低炭素経済への「公正な移行」に向けて取り組むべきだ。

例えば、カーボンプライシングからの歳入を活用して、移行からの影響を受ける炭素排出型産業の労働者や企業への補償として、現金給付、社会セーフティネット、再訓練などを提供できるだろう。こうしたアプローチはますますカーボンプライシング改革の一翼を担うようになっており、ドイツの全国的な排出量取引制度やEUの「公正な移行メカニズム」計画を例として挙げられる。

国際的な側面については、資金面での支援やグリーン技術の移転が必要となるだろう。気候変動が世界の最貧国に由来する部分は最も小さい。しかし、その影響に一番脆弱なのは、温暖化適応コストの捻出が最も困難なこうした最貧国なのだ。費用が最小の緩和策を実施するチャンスは多くの場合、新興市場国と発展途上国に存在する。その点を踏まえれば、先進国が1年あたり1,000億ドルの気候資金を発展途上国に提供する約束を果たすことは世界の利益に適うのである。

一刻の猶予も残されていないのだ。COP26の開催を控え、果敢な行動を一緒に行えるように備えるべきだ。何をすべきかは自明であり、今は実際に行動に移すべきなのだ。FD

クリスタリナ・ゲオルギエバは国際通貨基金(IMF)の専務理事。

